



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	561,154	11.1	16,126	△1.3	15,394	△13.7	15,357	△16.0
2022年3月期第3四半期	504,971	—	16,335	54.0	17,829	48.6	18,281	92.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 12,045百万円 (37.1%) 2022年3月期第3四半期 8,788百万円 (△50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	269.96	—
2022年3月期第3四半期	303.68	—

(注) 2022年3月期第3四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	389,658	179,707	45.6
2022年3月期	389,059	176,914	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 177,767百万円 2022年3月期 174,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	80.00	110.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	7.2	19,500	△2.8	20,500	△5.3	20,500	△8.3	358.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	57,114,127株	2022年3月期	60,799,227株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	589,173株	2022年3月期	3,682,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	56,887,811株	2022年3月期3Q	60,199,973株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融引き締めが続くなか、米国では緩やかな景気持ち直しの動きが続きました。中国では新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の感染再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられました。アジア新興国では、タイやインドでは景気持ち直しの動きがみられ、インドネシアでも緩やかな回復が続きました。欧州では、英国やドイツで景気持ち直しに足踏みがみられましたが、ユーロ圏では総じて緩やかな持ち直しの動きとなりました。

日本経済は、ウィズコロナの下、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな持ち直しが続きました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり、561,154百万円（対前年同期比11.1%増）となりました。利益面では、営業利益16,126百万円（同1.3%減）、経常利益15,394百万円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,357百万円（同16.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主にフラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連商材の販売低迷により、売上が減少しました。

FPD関連では、末端需要低迷による在庫過多による生産調整が続き、関連部材の販売が大幅に減少しました。有機EL関連も生産調整が継続し、販売が減少しました。

LED関連では、中国市場での需要減により、関連部材の販売が減少しました。

インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー向けが堅調に推移、産業向けも回復し、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、感染症の影響によるオフィス向けトナーの需要減少から回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、国内外で関連材料の販売が堅調でした。二次電池関連は、EVの生産量増加を背景に、車載向け関連材料の販売が好調でした。

フォトマスク関連は、関連材料の販売が堅調でした。

半導体・電子部品関連は、堅調に推移していたデータセンター、車載向け需要が鈍化し、関連材料の販売は横ばいとなりました。半導体製造装置の販売は減少しました。

これらの結果、売上高は178,986百万円（同4.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は4,227百万円（同22.7%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、総じて堅調な需要に加え、販売価格上昇もあり、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、ウレタン関連等の販売が好調でした。

自動車部品用の原料販売は、特にEV向け放熱材原料などの販売が好調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、主に価格上昇により販売が増加しました。

製紙用薬剤は、段ボール向けや衛生用紙向けの原料販売が堅調でした。

建築資材関連では、新たな部材の受注もあり、ハウスメーカー向けの販売が好調でした。

これらの結果、売上高は68,601百万円（同20.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,215百万円（同35.3%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連（農産品）の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。ライフサイエンス関連では、医薬品、化粧品及び日用品の原料販売が好調でした。防殺虫剤の原料販売は低調でした。

食品関連では、農産品は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産品は、回転寿司・量販店向け水産加工品の販売が低調でした。米国市場でのシーフード商品は、インフレによる外食需要停滞により、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は32,585百万円（同17.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場でのシーフード商品の販売減少と利益率低下などにより、1,462百万円（同31.1%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、需要の回復に加え、円安及び樹脂価格高止まりの影響により売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、価格の上昇もあり、業務用・産業材関連を中心に販売が堅調でした。

高機能樹脂関連では、自動車・OA関連において電子部品不足が解消に向かいつつあり、販売が堅調でした。

コンパウンド事業は、自動車減産の影響などにより、低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、主に価格上昇により売上が増加しました。

フィルム関連では、軟包装分野が伸長しました。国内グループ会社における製袋品の販売は、コスト上昇もあり利益面で苦戦しました。

シート関連では、コンビニ向けは低調でしたが、価格上昇により売上が増加しました。

スポーツ資材関連は、感染症の影響から回復し、国内外ともに堅調でした。

新規リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は280,847百万円（同21.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は8,123百万円（同15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて599百万円増加（対前期末比0.2%増）し、389,658百万円となりました。

流動資産の増加13,621百万円は、主に売掛金が減少したものの、商品及び製品並びに受取手形が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少13,022百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が保有株式の売却や時価下落に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,193百万円減少（同1.0%減）し、209,951百万円となりました。

流動負債の増加1,696百万円は、主に支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少3,889百万円は、主に長期借入金及びその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,792百万円増加（同1.6%増）し、179,707百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、自己株式の消却による増加及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末より0.7ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,403	35,978
受取手形	22,548	27,253
売掛金	162,149	159,565
商品及び製品	72,145	82,015
仕掛品	860	768
原材料及び貯蔵品	6,059	4,792
その他	12,728	15,151
貸倒引当金	△389	△398
流動資産合計	311,505	325,127
固定資産		
有形固定資産	15,312	15,920
無形固定資産	2,647	2,382
投資その他の資産		
投資有価証券	48,303	34,617
退職給付に係る資産	6,390	6,675
その他	9,934	10,248
貸倒引当金	△5,035	△5,312
投資その他の資産合計	59,593	46,228
固定資産合計	77,553	64,531
資産合計	389,059	389,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,959	109,842
短期借入金	58,657	66,450
未払法人税等	4,093	3,099
賞与引当金	1,608	921
その他	12,865	14,566
流動負債合計	193,185	194,881
固定負債		
長期借入金	5,880	4,499
役員退職慰労引当金	33	36
役員株式給付引当金	159	192
債務保証損失引当金	18	—
退職給付に係る負債	1,624	1,725
その他	11,243	8,616
固定負債合計	18,959	15,070
負債合計	212,144	209,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,044	6,718
利益剰余金	130,540	130,563
自己株式	△7,398	△955
株主資本合計	139,550	145,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,667	15,396
繰延ヘッジ損益	398	349
為替換算調整勘定	11,793	15,748
退職給付に係る調整累計額	508	582
その他の包括利益累計額合計	35,367	32,076
非支配株主持分	1,996	1,939
純資産合計	176,914	179,707
負債純資産合計	389,059	389,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	504,971	561,154
売上原価	461,770	513,086
売上総利益	43,201	48,067
販売費及び一般管理費	26,865	31,941
営業利益	16,335	16,126
営業外収益		
受取利息	192	181
受取配当金	1,264	1,782
持分法による投資利益	245	—
雑収入	511	617
営業外収益合計	2,214	2,581
営業外費用		
支払利息	483	1,259
為替差損	50	750
持分法による投資損失	—	1,076
雑損失	187	227
営業外費用合計	720	3,313
経常利益	17,829	15,394
特別利益		
投資有価証券売却益	7,138	6,420
特別利益合計	7,138	6,420
税金等調整前四半期純利益	24,968	21,814
法人税、住民税及び事業税	6,579	6,207
法人税等調整額	△38	239
法人税等合計	6,540	6,446
四半期純利益	18,427	15,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,281	15,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,427	15,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,222	△7,264
繰延ヘッジ損益	104	△107
為替換算調整勘定	2,491	3,882
退職給付に係る調整額	27	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	92
その他の包括利益合計	△9,638	△3,321
四半期包括利益	8,788	12,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,669	12,066
非支配株主に係る四半期包括利益	119	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月5日付で自己株式3,085,100株の消却を実施いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2022年10月17日に決定し、2022年10月25日付で自己株式600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,949百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155百万円、94,300株、当第3四半期連結会計期間末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	188,016	57,188	27,762	231,873	504,841	130	504,971	-	504,971
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	188,016	57,188	27,762	231,873	504,841	130	504,971	-	504,971
セグメント利益	5,465	1,637	2,121	7,014	16,239	96	16,335	-	16,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	178,986	68,601	32,585	280,847	561,021	132	561,154	-	561,154
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	178,986	68,601	32,585	280,847	561,021	132	561,154	-	561,154
セグメント利益	4,227	2,215	1,462	8,123	16,029	97	16,126	-	16,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。